

特集◎再生可能エネルギー・脱炭素経営

インタビュー◎GPSSホールディングス代表取締役兼CEO・目崎雅昭氏に聞く

時間軸を起点に「サステナブルな社会の実現」を目指す

個人の意識改革で脱炭素社会の構築を

太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオガスなどの電力開発で躍進するGPSSホールディングス(東京都港区、目崎雅昭代表取締役兼CEO、03・6435・2391)が掲げる、「サステナブルなエネルギー」とは何か。最新の事業展開や人材育成などに関する経営哲学、地球温暖化や環境問題全般に関する考え方などを通して、同社が目指す「サステナブルな社会の実現」について迫る。



—「サステナブルなエネルギー」とは。

弊社では創業時より「サステナブルな社会の実現」を目指して事業運営をしている。エネルギー事業はその手段の一つという位置づけだ。

—最新の事業展開と展望について。

農業と太陽光発電開発のミックスによる事業に可能性を感じている。昨年、沖縄県名護市源河字福地原でカカオを栽培し、『OKINAWA CACAO』として、オリジナルチョコレートを製造・販売するローカルランドスケープ(沖縄県国頭郡大宜味村田嘉里、川合 径代表取締役)の「地域資源の掘り起こし、地域産業づくり、ひいては持続可能な社会の実現に自らの行動で直接寄与する」という考えに共鳴し、共同でソーラーシェアリング発電事業「サステナカカオ」を開始した。2020年8月11日から、沖縄電力を経由して沖縄にクリーンなエネルギーを供給(年間発電量:約8万kWh)している。農地の上にソーラーパネルを置くことで作物の栽培と太陽光発電の両方を可能にするソーラーシェアリングは、次世代の農地活用として注目を集めている。13年の農地転用許可制度が始まって以来、徐々に認知度も上がり、野菜、米(水稲)、果物など、さまざまな作物がソーラーシェアリングで生まれるようになったが、カカオ栽培とのソーラーシェアリングは国内初となる。

弊社では、すでに北海道の鹿部と三ツ石にて、牧草の栽培との大規模なソーラーシェアリング事業の実績があり、この2つの発電施設は「サステナカカオ」同様、グループ会社のみらい地域が管理・運営していく。

バイオガス発電については、アーセック(東京都港区、三嶋大介代表取締役)と資本業務提携を結んだ。同社は、導入に関するコンサルティング・事業企画を行い、業界トップクラスの知識と経験を保有し、顧客のニーズに合わせてプロジェクト組成から設計・建設、資金調達、運転管理、事業/技術デューデリジェンスまで幅広く支援を行っている。今後は弊社の開発力と

アーセックの技術力を生かし、調整電力としても期待値が高いバイオガス事業の展開を積極的に進めていく。

また、アーセックが取り扱うイタリア発の最先端消化液処理技術を発表することも決まっており、これがバイオガス発電を劇的に普及させる起爆剤になることを期待している。

同技術は、消化液から河川水よりもきれいで無色透明な「RO膜透過液」と、固形物やにおいがほとんどなく肥料成分豊富な「液体肥料」の2つを製造する技術で、イタリアの hidroテックエンジニアリング社が08年より市場投入している。欧州では豊富な実績を持ち、伊・仏・米などを中心にすでに世界各国で20カ所以上、合計で毎日9,000 m³以上の消化液を処理している(2020年末時点で建設中含む)。

「RO膜透過液」は、河川水として放流する基準を満たし、さまざまな形で二次利用が可能で、「液体肥料」は、従来の消化液よりも数段高品質な肥料として利用できる。

なお、国内における建設やメンテナンスサービスは、国内で豊富な実績のある水処理会社と提携し、2年に渡る実証試験も実施してその効果を確認済みで、海外技術でも安心して導入・運転可能な事業体制を構築している。また、同製品の導入・普及を含むバイオガス発電事業は、循環型社会の構築、ゼロカーボン、レジリエンス強化を実現し、サステナブルな社会の構築に貢献できると考えている。これからも積極的な導入・開発を進めていきたい。

水力発電では、群馬県利根郡みなかみ町で、みなかみ上岩瀧水力発電合弁会社を発足し、22年から運用開始予定(出力195kW)で準備を進めている。旧発電所の施設を一部利用し、さらに上岩瀧水利組合が保有する農業用水路を活用することで、歴史的施設の活用を通じて地域に貢献する施設となっている。

—業界の最新動向について。

8月9日に公表された、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書の自然科学的根拠に関する第1次作業部会の報告書で、人間

の影響が、大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことは「疑う余地がない」と初めて断定されたことは、非常に重要なメッセージだと考えている。

政府が打ち出している「50年カーボンニュートラル」の実現に向けては、サステナブルな電力開発と省エネ・節電対策の両立が不可欠で、公的資金の導入や人材育成など、的確な政策や取り組みが求められる。カーボンプライシングに関する議論も進められているが、意識改革の一つとして有効だろう。

—そうした流れの中での人材育成について。

業務の拡大に伴い、国籍や年齢を問わず、さまざまな分野で経験を持ち、また「社会的な責任も達成したい」という意欲を持つ、第二新卒の採用を積極的に行っており、社員数は253人(2021年8月1日現在)となっている。

社内では、若手社員を中心に「サステナビリティ委員会」を立ち上げ、毎週勉強会をしたり、業界内外の最新動向を共有したりしている。また「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)委員会」では、女性の活躍推進に向けた行動計画や、情報の公表、提言などについて、今後積極的に発信していく予定だ。サステナブルな社会を目指す会社として、このような社内のカルチャーも含めて、GPSSグループの認知を高めていきたい。

その他、社内外で「サステナビリティ」に関するさまざまなワークショップも行っている。7月17日と18日の2日間、愛媛県松山市の地球温暖化防止活動推進センターの要請を受け、「脱炭素化社会の実現とは?」をテーマに、レゴブロックを使って自ら楽しく学ぶだけでなく、ファシリテーターとして、ワークショップを開催できるスキルを育成する講座を開催した。これからも要請に応じて、こうした取り組みも進めていく。

—最後にメッセージを。

「サステナブルな社会の実現」は、そう簡単にできるものではない。それは、何が「サステナブルであるか」と判断する際に、未来永劫にサステナブルであり続けるのかを問う必要がある

からだ。つまり、これまで私たちが体感している時間の感覚よりも、はるかに長い時間軸と、さらに地球全体という拡張された空間に対するインパクトを認識する必要がある。

時間と空間というあまりに大きな話になると、私たちの日々の生活にとって、ほとんど関係のない話に聞こえるかもしれない。しかし実際は、全てが私たちの身近な生活に直接的な影響を与えることになる。近年の環境問題は、まさしくそれなのだ。個人の人生とは一見直接的な関係がないと思われる地球の資源を無制限に搾取することで、地球が温暖化し、結果として私たちの生活まで脅かされる。

つまり環境問題は、個人の人生の問題でもあるのだ。自分で自分の健康を維持しようと努力するのと同じように、地球の環境も健康を維持できないと、結果的には人間の生命さえ危機的な状況に落としかねない。

「サステナブルな社会の実現」とは、私たちが日々健康で幸せな人生を謳歌しようと努力するのと同じように、地球全体の状態をどうすれば永続的に循環していくかを考え、行動していくことである。

私たちの人生にいつか終わりが来るように、地球にもいつか終わりが来る。だからといって、今生きていることに意味がなくなる訳ではない。終わりがあるからこそ、それまでどうやって生きるかが重要となってくる。

「サステナブルな社会の実現」とは、私たちがいかによく生きるか、つまり本質的な私たちの人生のクオリティを高めることと、同意義である。だからこそ、どれだけ多くの人々が、環境問題を自分事として捉え、かつ実行できるかによって、私たち全体の未来の姿が創られていく。

弊社の使命は、どれだけ「サステナブルな社会の実現」に貢献できるか挑戦し続けることだと考えている。